

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成25年11月8日

**【四半期会計期間】** 第139期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

**【会社名】** 株式会社ヤマシナ

**【英訳名】** YAMASHINA CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 堀 直 樹

**【本店の所在の場所】** 京都市山科区東野狐藪町16番地

**【電話番号】** 075 591 2131(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 森 嶋 誠 一

**【最寄りの連絡場所】** 京都市山科区東野狐藪町16番地

**【電話番号】** 075 591 2131(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 森 嶋 誠 一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第138期 第2四半期 連結累計期間	第139期 第2四半期 連結累計期間	第138期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	2,700,117	2,552,171	5,148,067
経常利益 (千円)	70,496	129,081	178,796
四半期(当期)純利益 (千円)	54,497	107,973	151,289
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	52,311	104,174	152,353
純資産額 (千円)	8,885,462	8,950,528	8,985,504
総資産額 (千円)	11,812,399	11,625,551	11,749,215
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	0.39	0.78	1.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	75.22	76.99	76.48
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	417,647	270,515	722,309
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	523,293	127,857	529,552
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	196,230	242,301	84,739
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,565,344	1,659,039	1,757,386

回次	第138期 第2四半期 連結会計期間	第139期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.12	0.41

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による各種政策効果の発現等の影響により、企業の設備投資や雇用情勢の持ち直しおよび堅調な個人消費等により景気は緩やかに回復しつつあるものの、海外経済の下振れや税制改正による需要の先食い等、依然として不確実性を有しております。

このような状況のもと、当社グループでは、主要取引先である自動車業界のエコカー補助金による需要の反動減や国内生産の減少等の影響により受注獲得こそ苦戦したものの、カイゼン活動の推進や徹底したコスト削減により、利益は当初想定を大きく上回り堅調に推移いたしました。

当第2四半期の連結業績は、売上高は2,552百万円（前年同四半期比5.5%減）、営業利益は112百万円（前年同四半期比85.2%増）、経常利益は129百万円（前年同四半期比83.1%増）、四半期純利益は107百万円（前年同四半期比98.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （金属製品事業）

主要取引先である自動車業界において円高是正の恩恵はあったものの、エコカー補助金による需要の先食いや海外生産へのシフトによる国内生産の減少の影響を受け、受注獲得は苦戦いたしました。しかし、カイゼン活動の推進やキャパシティコストの削減により、利益は当初想定を大きく上回り堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は1,607百万円（前年同四半期比4.5%減）、営業利益は138百万円（前年同四半期比18.9%増）となりました。

(電線・ケーブル事業)

電線・ケーブル事業においては、依然として主力製品であるハーネスや組立装置の受注が伸び悩み、コスト削減を徹底したものの相対的に低調に推移いたしました。

その結果、売上高は828百万円(前年同四半期比8.2%減)、営業利益は21百万円(前年同四半期比70.0%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、既存物件の稼働率につき一定の水準を確保しており、顧客の離反率が低下した事によりメンテナンスコスト等も削減できたため、相対的に順調に推移いたしました。

その結果、売上高は114百万円(前年同四半期比2.7%増)、営業利益は58百万円(前年同四半期比17.0%増)となりました。

(その他)

その他事業は主として投資事業から構成されておりますが、安全性の高い資産に投資対象を限定することにより運用リスクを低減させ、一定の投資枠の範囲内で資金を運用しております。

その結果、売上高は1百万円(前年同四半期比64.1%減)、営業損失は1百万円(前第2四半期連結累計期間は営業利益1百万円)となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.5%減少し、4,999百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金31百万円が増加したものの現金及び預金98百万円、たな卸資産が72百万円がそれぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、6,626百万円となりました。これは、投資有価証券が117百万円が増加したこと及び建物及び構築物19百万円、リース資産22百万円がそれぞれ減少したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.6%増加し、1,017百万円となりました。これは、賞与引当金29百万円が増加したこと及び借入金8百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.4%減少し、1,657百万円となりました。これは、長期借入金69百万円、リース債務23百万円がそれぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、8,950百万円となりました。これは、利益剰余金107百万円が増加したものの配当金139百万円により減少したこと等によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、270百万円（前第2四半期連結累計期間は417百万円の増加）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益123百万円及び減価償却費120百万円により資金が増加したこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、127百万円（前第2四半期連結累計期間は523百万円の減少）となりました。

これは主に投資有価証券の取得による支出129百万円等により資金が減少したこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、242百万円（前第2四半期連結累計期間は196百万円の増加）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出78百万円、配当金の支払額136百万円により資金が減少したこと等によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は14百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	143,611,765	143,611,765	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり権利内容に制限のない標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	143,611,765	143,611,765		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月26日(注)		143,611	3,810,400	90,000		1,178,670

(注) 会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少しその他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
VTホールディングス株式会社	愛知県東海市加木屋町陀々法師14-40	47,300	32.94
久保 和喜	三重県四日市市	7,100	4.94
有限会社久和インベストメント	三重県四日市市日永口山5380番地156	2,550	1.78
株式会社前島電気工業社	静岡県浜松市東区植松町1467-5	2,500	1.74
有限会社和久インベストメント	三重県四日市市日永口山5380番地156	2,200	1.53
千葉 浩	香川県小豆郡土庄町	1,950	1.36
小西 静馬	京都市伏見区	1,321	0.92
高橋 勇二	東京都八丈島八丈町	1,210	0.84
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,192	0.83
榎 隆實	大阪市都島区	920	0.64
計		68,244	47.52

(注) 上記のほか当社所有の自己株式4,461千株(3.11%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,461,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 139,145,100	1,391,451	同上
単元未満株式	普通株式 5,265		同上
発行済株式総数	143,611,765		
総株主の議決権		1,391,451	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株(議決権37個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。



【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマシナ	京都市山科区東野狐藪町 16番地	4,461,400		4,461,400	3.11
計		4,461,400		4,461,400	3.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,557,232	2,459,039
受取手形及び売掛金	<sup>3</sup> 1,577,774	1,608,807
商品及び製品	445,223	359,791
仕掛品	128,537	136,024
原材料及び貯蔵品	350,121	355,727
その他	119,654	80,474
貸倒引当金	864	863
流動資産合計	5,177,678	4,999,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,311,528	1,292,287
土地	4,430,861	4,430,861
その他(純額)	575,394	545,658
有形固定資産合計	6,317,784	6,268,808
無形固定資産		
その他	59,239	43,645
無形固定資産合計	59,239	43,645
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,151,475	1,151,475
その他	244,512	357,859
貸倒引当金	1,201,475	1,195,239
投資その他の資産合計	194,512	314,096
固定資産合計	6,571,537	6,626,550
資産合計	11,749,215	11,625,551
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	385,083	392,289
短期借入金	<sup>2</sup> 382,896	<sup>2</sup> 374,596
未払法人税等	21,131	12,611
賞与引当金	9,975	39,786
環境対策引当金	2,479	1,859
その他	209,744	196,460
流動負債合計	1,011,311	1,017,603
固定負債		
長期借入金	274,051	204,253
退職給付引当金	339,184	338,483
環境対策引当金	29,176	28,556
その他	1,109,987	1,086,127
固定負債合計	1,752,399	1,657,419
負債合計	2,763,711	2,675,023

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,900,400	90,000
資本剰余金	2,882,058	6,553,308
利益剰余金	928,016	1,035,989
自己株式	131,719	131,719
株主資本合計	7,578,755	7,547,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121	3,677
土地再評価差額金	1,406,627	1,406,627
その他の包括利益累計額合計	1,406,748	1,402,949
純資産合計	8,985,504	8,950,528
負債純資産合計	11,749,215	11,625,551

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	2,700,117	2,552,171
売上原価	2,219,354	2,067,975
売上総利益	480,762	484,196
販売費及び一般管理費	419,894	371,470
営業利益	60,868	112,725
営業外収益		
受取利息	1,803	1,728
受取配当金	183	7,364
受取手数料	7,092	-
貸倒引当金戻入額	-	6,236
その他	12,265	11,482
営業外収益合計	21,344	26,811
営業外費用		
支払利息	8,560	6,630
その他	3,155	3,825
営業外費用合計	11,716	10,455
経常利益	70,496	129,081
特別利益		
固定資産売却益	59	-
保険解約返戻金	-	1,249
特別利益合計	59	1,249
特別損失		
固定資産売却損	595	782
固定資産除却損	1,598	6,147
営業所閉鎖損失	2,100	-
特別損失合計	4,294	6,929
税金等調整前四半期純利益	66,261	123,401
法人税、住民税及び事業税	11,763	15,427
法人税等合計	11,763	15,427
少数株主損益調整前四半期純利益	54,497	107,973
四半期純利益	54,497	107,973

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	54,497	107,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,186	3,798
その他の包括利益合計	2,186	3,798
四半期包括利益	52,311	104,174
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,311	104,174
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	66,261	123,401
減価償却費	125,587	120,420
貸倒引当金の増減額（は減少）	810	0
賞与引当金の増減額（は減少）	7,801	29,810
退職給付引当金の増減額（は減少）	12,930	701
環境対策引当金の増減額（は減少）	1,360	1,240
受取利息及び受取配当金	1,987	9,092
支払利息	8,560	6,630
貸倒引当金戻入益	-	6,236
売上債権の増減額（は増加）	51,391	31,033
たな卸資産の増減額（は増加）	69,610	72,338
仕入債務の増減額（は減少）	61,662	7,205
営業債権の増減額（は増加）	299,628	-
未払消費税等の増減額（は減少）	2,575	2,086
その他	19,962	28,631
小計	436,648	284,956
利息及び配当金の受取額	2,435	9,611
利息の支払額	8,560	6,630
法人税等の支払額	12,876	17,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	417,647	270,515
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	800,000	800,000
定期預金の払戻による収入	300,000	799,845
有形固定資産の取得による支出	26,051	68,984
有形固定資産の売却による収入	199	987
無形固定資産の取得による支出	8,003	-
投資有価証券の取得による支出	42	129,698
投資有価証券の売却による収入	3,734	63,332
貸付けによる支出	5,000	-
その他	11,869	6,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	523,293	127,857
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	132,000	-
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	144,020	78,098
配当金の支払額	67,803	136,146
その他	23,946	28,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,230	242,301
現金及び現金同等物に係る換算差額	941	1,297
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	89,643	98,346
現金及び現金同等物の期首残高	1,475,701	1,757,386
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,565,344	1,659,039

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<p>1 偶発債務</p> <p>その他の関係会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。</p> <p>VTホールディングス(株) 251,000千円</p> <p>2 当座貸越契約</p> <p>当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は、次の通りであります。</p> <p>当座貸越限度額 1,420,000千円 借入実行残高 230,000千円 差引額 1,190,000千円</p> <p>3 満期手形の処理</p> <p>連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 69,440千円 支払手形 9,871千円</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>その他の関係会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。</p> <p>VTホールディングス(株) 201,200千円</p> <p>2 当座貸越契約</p> <p>当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入金未実行残高は、次の通りであります。</p> <p>当座貸越限度額 1,420,000千円 借入実行残高 230,000千円 差引額 1,190,000千円</p>



(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
人件費 198,773千円	人件費 173,277千円
賞与引当金繰入額 5,523千円	賞与引当金繰入額 8,254千円
退職給付費用 6,618千円	退職給付費用 7,691千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,365,344千円	現金及び預金 2,459,039千円
預入期間が3か月超の定期預金 800,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 800,000千円
現金及び現金同等物 1,565,344千円	現金及び現金同等物 1,659,039千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	69,575	0.5	平成24年3月31日	平成24年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	139,150	1.0	平成25年3月31日	平成25年6月25日	資本剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年6月24日開催の定時株主総会において、今後の柔軟かつ機動的な株主還元策および資本政策等を実施できる体制の確保を目的とする無償減資について決議し、平成25年7月26日付で無償減資を実施いたしました。この結果、資本金が3,810,400千円減少し、資本剰余金が同額増加したため、当第2四半期連結会計期間末において資本金が90,000千円、資本剰余金が6,553,308千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,681,252	903,199	111,268	2,695,720	4,396	2,700,117
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,404			1,404		1,404
計	1,682,656	903,199	111,268	2,697,124	4,396	2,701,521
セグメント利益	116,073	12,597	50,216	178,887	1,352	180,239

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資関連事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	178,887
「その他」の区分の利益	1,352
セグメント間取引消去	6,300
全社費用(注)	125,671
四半期連結損益計算書の営業利益	60,868

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,607,351	828,949	114,293	2,550,594	1,577	2,552,171
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,607,351	828,949	114,293	2,550,594	1,577	2,552,171
セグメント利益又は損失( )	138,041	21,414	58,762	218,218	1,920	216,298

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資関連事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	218,218
「その他」の区分の損失( )	1,920
セグメント間取引消去	6,300
全社費用(注)	109,873
四半期連結損益計算書の営業利益	112,725

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円39銭	0円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	54,497	107,973
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	54,497	107,973
普通株式の期中平均株式数(千株)	139,150	139,150

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

株式会社ヤマシナ  
取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小 川 明 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 倉 持 政 義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマシナの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマシナ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。